

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 三重交通グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本直之

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213 - 0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 川村則之

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213 - 0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 川村則之

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高	(千円)	23,536,160	20,745,209	106,724,802
経常利益	(千円)	1,391,110	824,178	3,630,640
四半期(当期)純利益	(千円)	775,313	614,961	1,349,061
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	524,250	249,385	2,585,297
純資産額	(千円)	20,693,129	22,640,037	22,753,735
総資産額	(千円)	146,511,182	139,922,706	140,425,507
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	8.81	6.99	15.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	13.8	15.8	15.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第6期第1四半期連結累計期間、第7期第1四半期連結累計期間及び第6期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社で、レジャー・サービス業を営む三交旅行(株)と運輸業を営む三重交通(株)は、平成24年4月1日付にて三重交通(株)を存続会社とする吸収合併を行ったため、三交旅行(株)を関係会社から除外しています。

また、当社の関連会社で、レジャー・サービス業を営む三重ハイウェイサービス(株)と、当社の持分法適用関連会社で、レジャー・サービス業を営む三重県観光開発(株)は、平成24年4月1日付にて三重県観光開発(株)を存続会社とする吸収合併を行ったため、三重ハイウェイサービス(株)を関係会社から除外しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金等の政策効果により内需が堅調に推移し、生産や輸出、個人消費などにも持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当社グループにおいては、安定収益確保のため事業バランスの再構築を進めるとともに、お客様への「安全、安心、安定、快適なサービスの提供」に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は20,745百万円（前年同四半期比2,790百万円、11.9%減）となり、営業利益は884百万円（同634百万円、41.8%減）、経常利益は824百万円（同566百万円、40.8%減）、四半期純利益は614百万円（同160百万円、20.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

運輸業

乗合バス部門では、バスカードの販売を強化し、バスの利用促進をはかりました。貸切バス部門では、前年同時期における震災の影響による受注減の反動もあり、稼働率が上昇しました。タクシー部門では、需要減少に加え乗務員不足により稼働率が低下しました。

この結果、運輸業セグメントの営業収益は7,035百万円（前年同四半期比352百万円、5.3%増）となり、営業利益は801百万円（同133百万円、20.1%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）(千円)	前年同四半期比（%）
一般乗合旅客自動車運送事業	3,317,911	0.8
一般貸切旅客自動車運送事業	2,195,563	14.8
一般乗用旅客自動車運送事業	439,168	3.9
貨物自動車運送事業	44,289	18.4
自動車整備事業	76,719	28.3
旅客運送受託事業	860,069	1.1
その他	589,980	6.7
小計	7,523,702	4.5
内部取引の消去	488,218	5.1
合計	7,035,483	5.3

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりです。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（%）	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（%）	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（%）
営業日数	日	91	0.0	91	0.0	91	0.0
期末在籍車両数	両	811	0.1	396	0.0	332	2.1
営業キロ	km	7,127	6.0				
実働走行キロ	千km	9,229	2.7	7,172	15.0	1,050	2.7
旅客人員	千人	13,812	0.1	868	19.4	404	7.3
旅客運送収入	千円	3,242,846	0.5	1,993,568	9.2	435,739	3.9
運送雑収	千円	75,064	14.8	201,994	135.0	3,428	0.0

不動産業

分譲部門では、マンションの完成在庫が減少したため、未完成物件の早期発売に努めました。仲介部門では、1件あたりの取引金額が下落しました。賃貸部門では、前年12月に完成した「ヤマダ電機テックランド野並店」などの新規賃貸物件が売上増に貢献したほか、ビジネスホテルの宿泊稼働率は高水準で推移しました。建築部門では、震災の影響により完成が遅れた住宅の引渡し計上が前年同時期にあった反動により、引渡し物件は減少しました。

この結果、不動産業セグメントの営業収益は5,900百万円（前年同四半期比3,072百万円、34.2%減）となり、営業利益は200百万円（同822百万円、80.4%減）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（％）
分譲事業	2,596,333	52.9
仲介事業	281,529	9.7
賃貸事業	2,102,224	8.6
建築事業	666,773	31.5
その他	342,686	5.3
小計	5,989,545	33.9
内部取引の消去	88,554	3.6
合計	5,900,991	34.2

(注) 1 分譲事業及び建築事業の売上高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第1四半期連結会計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりです。

区分	土地 (ロット)	前年同四半期 比(%)	建物 (戸)	前年同四半期 比(%)	売上高 (千円)	前年同四半期 比(%)
戸建分譲	35	2.8	20	33.3	769,338	5.4
マンション分譲			94	33.8	1,053,608	57.1
土地売却他					773,385	65.5

3 建築事業における受注状況は下記のとおりです。

区分	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
建築事業	1,758,419	12.8	5,335,059	6.3

石油製品販売業

石油製品販売業では、低燃費車の増加等によるガソリン需要の減少に加え、店舗再編によるガソリンスタンド閉鎖の影響もあり、販売数量は減少しました。また、タイヤやエンジンオイルなどの油外商品の販売も減少しました。

この結果、石油製品販売業セグメントの売上高は3,829百万円（前年同四半期比77百万円、2.0%減）となり、10百万円の営業損失（前年同四半期営業損失1百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）(千円)	前年同四半期比（%）
石油製品販売業	3,829,684	2.0
内部取引の消去		
合計	3,829,684	2.0

生活用品販売業

東急ハンズ2店舗では、前年同時期における防災や節電関連商品の売上増の反動があるなか、お客様のニーズを的確に把握し、「金環日食」関連商品などの販売拡大に努めました。また、外商部門では、大口顧客への商品提案や積極的な営業活動を展開しました。一方、売上商品構成の変化により粗利率は低下しました。

この結果、生活用品販売業セグメントの売上高は2,894百万円（前年同四半期比15百万円、0.5%増）となり、営業利益は17百万円（同31百万円、63.7%減）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）(千円)	前年同四半期比（%）
生活用品販売業	2,894,302	0.5
内部取引の消去		
合計	2,894,302	0.5

レジャー・サービス業

旅行部門では、旅行者数は回復傾向にありました。ホテル部門では、春先の宿泊者が増加し、ドライブイン部門では、名阪上野ドライブインのリニューアル効果もあり、バスの立寄り台数が増加しました。また、索道部門では、従来からの登山ブームに加え、大規模商業施設での宣伝告知等に努めた結果、乗車人員が増加しました。

この結果、レジャー・サービス業セグメントの営業収益は2,059百万円（前年同四半期比76百万円、3.6%減）となり、143百万円の営業損失（前年同四半期営業損失212百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）(千円)	前年同四半期比（%）
旅行業	333,309	30.3
旅館業	657,772	1.1
ドライブイン業	663,926	6.9
索道業	114,138	14.9
ゴルフ場	102,340	1.1
自動車教習所	190,111	1.3
小計	2,061,598	3.6
内部取引の消去	1,730	46.7
合計	2,059,868	3.6

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（平成24年6月30日現在）における財政状態は、総資産は有形固定資産の減価償却等により139,922百万円（前連結会計年度末比502百万円減）となりました。また、負債は支払手形・買掛金の減少等により117,282百万円（前連結会計年度末比389百万円減）となりました。純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により22,640百万円（前連結会計年度末比113百万円減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	107,301,583	107,301,583		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		107,301,583		3,000,000		750,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,893,000		
	(相互保有株式) 普通株式 5,862,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,252,000	86,252	
単元未満株式	普通株式 294,583		
発行済株式総数	107,301,583		
総株主の議決権		86,252	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式644株並びに三重交通商事株式会社所有の相互保有株式208株、三重いすゞ自動車株式会社所有の相互保有株式897株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	14,893,000		14,893,000	13.88
(相互保有株式) 三重交通商事株式会社	三重県津市栄町2丁目210番地	3,527,000		3,527,000	3.29
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505番地	2,335,000		2,335,000	2.18
計		20,755,000		20,755,000	19.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,322,725	3,310,773
受取手形及び売掛金	4,686,409	4,351,270
商品及び製品	1,245,196	1,271,324
販売用不動産	33,595,763	36,407,328
仕掛品	328,294	563,613
原材料及び貯蔵品	231,230	206,232
その他	5,594,032	2,792,110
貸倒引当金	49,761	34,202
流動資産合計	48,953,890	48,868,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,228,710	29,719,668
土地	41,671,194	41,671,606
その他（純額）	4,971,801	5,259,412
有形固定資産合計	76,871,706	76,650,688
無形固定資産		
のれん	172	89
その他	495,501	512,893
無形固定資産合計	495,673	512,982
投資その他の資産		
その他	14,155,117	13,941,488
貸倒引当金	50,881	50,903
投資その他の資産合計	14,104,236	13,890,584
固定資産合計	91,471,616	91,054,255
資産合計	140,425,507	139,922,706
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,350,388	2,101,784
短期借入金	19,625,000	21,635,000
1年内返済予定の長期借入金	23,843,315	22,334,992
未払法人税等	673,942	398,623
賞与引当金	983,382	1,540,646
引当金	991,834	990,397
その他	9,661,158	10,342,958
流動負債合計	60,129,022	59,344,402
固定負債		
長期借入金	34,787,682	35,087,509
退職給付引当金	1,802,158	1,917,364
引当金	230,662	230,662
資産除去債務	68,877	69,247
負ののれん	57,561	29,770
長期預り保証金	15,522,798	15,573,165
その他	5,073,008	5,030,547
固定負債合計	57,542,748	57,938,266
負債合計	117,671,771	117,282,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,216,948	8,216,948
利益剰余金	8,687,265	8,946,704
自己株式	2,468,734	2,468,866
株主資本合計	17,435,480	17,694,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,072,543	2,796,485
繰延ヘッジ損益	58,436	34,529
土地再評価差額金	1,685,229	1,685,229
その他の包括利益累計額合計	4,816,209	4,447,185
少数株主持分	502,045	498,065
純資産合計	22,753,735	22,640,037
負債純資産合計	140,425,507	139,922,706

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	23,536,160	20,745,209
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	17,439,761	15,515,054
販売費及び一般管理費	4,577,607	4,345,737
営業費用合計	22,017,368	19,860,791
営業利益	1,518,792	884,418
営業外収益		
受取配当金	152,639	140,345
負ののれん償却額	35,388	27,707
その他	36,784	66,648
営業外収益合計	224,811	234,702
営業外費用		
支払利息	320,740	278,901
その他	31,753	16,040
営業外費用合計	352,493	294,941
経常利益	1,391,110	824,178
特別利益		
固定資産受贈益	-	180
投資有価証券売却益	-	300
その他	-	73
特別利益合計	-	553
特別損失		
固定資産処分損	10,642	69,609
投資有価証券評価損	56,243	41,988
その他	4,191	1,026
特別損失合計	71,078	112,623
税金等調整前四半期純利益	1,320,032	712,109
法人税等	536,352	93,699
少数株主損益調整前四半期純利益	783,679	618,409
少数株主利益	8,366	3,448
四半期純利益	775,313	614,961

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	783,679	618,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227,491	273,441
繰延ヘッジ損益	29,454	92,965
持分法適用会社に対する持分相当額	2,483	2,616
その他の包括利益合計	259,428	369,023
四半期包括利益	524,250	249,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	515,884	245,937
少数株主に係る四半期包括利益	8,366	3,448

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
 (連結の範囲の重要な変更)

平成24年4月1日、連結子会社の三交旅行(株)について連結子会社の三重交通(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

平成24年4月1日、持分法非適用関連会社の三重ハイウェイサービス(株)は持分法適用関連会社の三重県観光開発(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
 (税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
(株)第三銀行ほか5社 (顧客の住宅ローン)	271,895千円	(株)第三銀行ほか1社 (顧客の住宅ローン)	25,838千円
桑名市西別所北部土地区画整理組合(借入債務)	2,803,500 "	桑名市西別所北部土地区画整理組合(借入債務)	2,731,500 "
(株)エム・エス・ピー (借入債務)	56,038 "	(株)エム・エス・ピー (借入債務)	50,539 "
亀山サンシャインパーク(株) (借入債務)	117,099 "	亀山サンシャインパーク(株) (借入債務)	112,468 "
合計	3,248,532千円	合計	2,920,345千円

(注)三交不動産(株)は(株)第三銀行ほか1社、桑名市西別所土地区画整理組合及び(株)エム・エス・ピーに対して、三交興業(株)は亀山サンシャインパーク(株)に対して保証を行っております。

2 コミットメントライン契約

連結子会社の三重交通㈱は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。

連結子会社の三交不動産㈱は、資金調達枠を確保し、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
(うち三重交通㈱)	(2,000,000) "	(2,000,000) "
(うち三交不動産㈱)	(1,000,000) "	(1,000,000) "
借入実行残高	"	"
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業において、通常の営業の形態として、第4四半期に販売する割合が大きく、第1四半期の商品売上高及び営業費用は第4四半期に比べて少なく、季節的な変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,091,736千円	1,037,775千円
負ののれんの償却額	35,388 "	27,707 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	277,231	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	369,631	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益計算 書計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	石油製品 販売業	生活用品 販売業	レジャー・ サービス業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,289,500	8,847,969	3,509,352	2,878,607	2,010,730	23,536,160	-	23,536,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	393,439	125,924	397,494	-	125,598	1,042,456	1,042,456	-
計	6,682,939	8,973,893	3,906,847	2,878,607	2,136,329	24,578,617	1,042,456	23,536,160
セグメント利益又は損失()	667,408	1,022,837	1,623	49,366	212,885	1,525,103	6,310	1,518,792

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 6,310千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益計算 書計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	石油製品 販売業	生活用品 販売業	レジャー・ サービス業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,625,202	5,812,351	3,419,908	2,894,302	1,993,443	20,745,209	-	20,745,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	410,280	88,639	409,775	-	66,424	975,120	975,120	-
計	7,035,483	5,900,991	3,829,684	2,894,302	2,059,868	21,720,330	975,120	20,745,209
セグメント利益又は損失()	801,243	200,606	10,563	17,899	143,324	865,861	18,557	884,418

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額18,557千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益 8円81銭	1株当たり四半期純利益 6円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	775,313	614,961
普通株式に係る四半期純利益(千円)	775,313	614,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,042	88,024

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

三重交通グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 広 伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 端 地 忠 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下 津 和 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。